

将来予測シグナルとしての受注残高情報

小野 慎一郎
村宮 克彦

目 次

- 1. はじめに
- 2. サンプルとデータ
- 3. 実証結果
- 4. 発見事項の要約と今後の課題

本稿では、多くの人を持つ「受注残高情報は将来予測に役立つ」という経験的に裏付けられた信念を、実際に日本企業のアーカイバル・データを利用して実証的に評価する。分析の結果、前期末から当期末にかけての受注残高変化は、翌期の収益性改善と強い正の関連性を有することを発見した。しかし、受注残高情報が将来業績に対して有する含意を投資家は完全に理解しているわけではなく、結果的に受注残高変化が大きかった銘柄ほど、将来リターンが高い傾向にあることも併せて発見した。最後に、受注残高情報は、将来業績や将来リターンのみならず、企業が開示する業績予想数値に含まれるバイアスの予測にも役立つことを明らかにした。これらの結果は、受注残高情報が、さまざまな場面で将来予測のための有力なシグナルとして機能することを示唆している。

1. はじめに

本稿では、有価証券報告書の「事業の状況」で開示される受注残高情報が、将来予測シグナルとして機能するか否かを実証的に評価する。具体的には、①将来の財務業績、②将来の株式リターン、

③経営者の業績予想に含まれるバイアスを予測する際の有用性を検証する。

受注残高は、将来業績を予測する際に頻繁に言及される数字である（例えば、日本経済新聞2013年8月9日朝刊17面）。しかし、受注残高と将来業績との関係については2つの見解があり得



小野 慎一郎（おの しんいちろう）

西南学院大学商学部講師。2012年神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了。同年4月より現職。博士（経営学、神戸大学）。



村宮 克彦（むらみや かつひこ）

大阪大学大学院経済学研究科講師。2007年神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了。神戸大学経済経営研究所講師を経て、2013年4月より現職。博士（経営学、神戸大学）。